

2016年3月期決算説明会



2016年4月28日

1. 2015年度決算実績概要



2015年度実績(2015.4.1 - 2016.3.31) <対前年度実績>

ポイント 減収増益

(+、-、+/-、▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	▲4,079	-	都市ガス (▲3,466:原料費調整に伴う単価減▲3,318、数量減▲148)
		-	その他エネルギー (▲612:単価減による電力売上減 等)
営業費用	+4,281	+	都市ガス原材料費等 (+3,817:フレーム影響等による単価減+3,743、数量減+74)
		+	その他エネルギー (+601:電力の燃料費減、LNG販売の原材料費減 等)
営業利益	+203	+	都市ガス (+349:ガス粗利+347(うちスライド差+414))
		-	器具・工事 (▲22:器具メンテナンス引当金繰入 等)
		-	その他エネルギー (▲12:LNG販売+80、エネルギーサービス+25、電力▲131 等)
		-	その他 (▲77:海外▲89 等)
特別損益	▲121	-	当期: 減損損失▲282 (バーネット▲128、QCLNG▲148 等)、投資有価証券評価損▲47
			前期: 減損損失▲309 (バーネット▲230、QCLNG▲65 等)、固定資産売却益61、投資有価証券売却益50

(単位: 億円)

	2015年度	2014年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,436	15,541	▲105	▲0.7%
売上高	18,846	22,925	▲4,079	▲17.8%
営業費用	16,926	21,207	▲4,281	▲20.2%
営業利益	1,920	1,717	+203	+11.8%
経常利益…①	1,888	1,681	+207	+12.3%
親会社株主に帰属する当期純利益*	1,119	958	+161	+16.8%
* 2015年度から「当期純利益」より表記が変更。				
気温影響…②	▲166	▲43	▲123	—
スライドタイムラグ(都市ガス)…③	692	278	+414	—
年金整理差異償却額…④	▲23	30	▲53	—
補正経常利益①-(②+③+④)	1,385	1,416	▲31	▲2.2%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
						年金分	一時金分	
2015年度	120.17	48.70	16.6	2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
2014年度	109.76<+10.41>	90.36<▲41.66>	16.0<+0.6>	2014年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810

<>内対前年度増減

年間期待運用収益率:2.0%

まずは決算の概況です。15年度は6期振りの減収、2期振りの増益となりました。

まず、売上高合計は、原料費調整に伴う単価減による都市ガス売上の減少等により前期比17.8%、4,079億円の減収の、1兆8,846億円となりました。

一方、営業費用は、油価下落影響等による都市ガス原材料費の減少等により、20.2%、4,281億円減の1兆6,926億円となりました。

この結果、営業利益は前期比11.8%、203億円増の1,920億円、

経常利益は12.3%、207億円増の1,888億円、となりました。

また、当期においても、海外上流事業等の減損損失282億円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は16.8%、161億円増の1,119億円となりました。

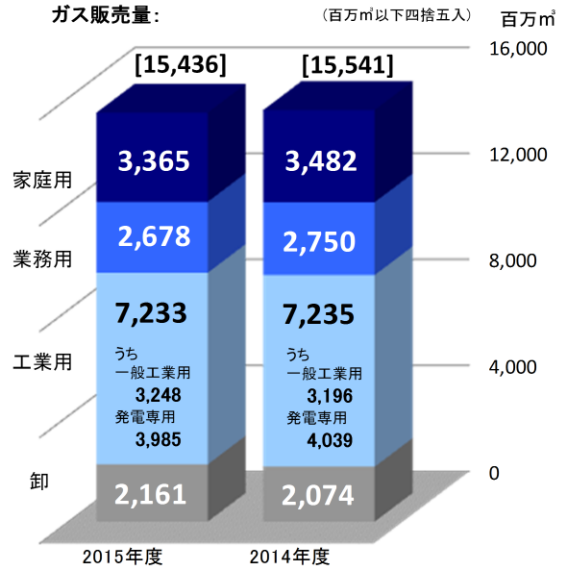
連結ガス販売量実績

2014年度実績→2015年度実績

▲105百万m³ (▲0.7%)の減少

[うち気温影響▲223百万m³, ▲1.4%の減少]

■ 家庭用 ▲117百万m ³ (▲3.4%)	
● 気温要因	▲149百万m ³
● 日数影響	+8百万m ³
● お客さま件数	+52百万m ³
● その他	▲28百万m ³
■ 業務用 ▲72百万m ³ (▲2.6%)	
● 気温要因	▲60百万m ³
● 日数影響	+10百万m ³
● お客さま件数	+20百万m ³
● その他	▲42百万m ³
■ 工業用 ▲2百万m ³ (▲0.0%)	
● 一般工業用:	+52百万m ³
● 発電専用:	▲54百万m ³
■ 卸 +87百万m ³ (+4.2%)	
● 気温要因	▲14百万m ³
● その他	+101百万m ³
卸供給事業者需要増等	



お客さま件数(万件)

2015年度	2014年度	増減
1,139.8	1,126.3	+13.5 (+1.2%)

	2015年度	2014年度	増減
LNG液販売量(千t)	1,147	920	+227
平均気温(°C)	16.6	16.0	+0.6

ガス販売量についてご説明いたします。

全体では、ほぼ前期並みの154億3千6百万m³となりました。

内訳としては、お客さま件数の増加があった一方、冬場の高気温による給湯・暖房需要の減少により、家庭用で、3.4%減の33億6千5百万m³、業務用で、2.6%減の26億7千8百万m³、となりました。

工業用は、前期並みの72億3千3百万m³、他事業者向け供給では、卸供給先での需要増等により、4.2%増の21億6千1百万m³となりました。

2015年度実績

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	2015年度 実績	2014年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,436	15,541	▲105 ▲0.7%
トーリングによる ガス使用量	1,717	1,669	+48 +2.8%
LNG販売量(m3換算)	1,434	1,150	+284 +24.6%
合計	18,587	18,360	+227 +1.2%

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	1,660	2,325	3,985
対14年度実績	+71(+4.5%)	▲125(▲5.1%)	▲54(▲1.3%)
一般工業用	209	3,039	3,248
対14年度実績	+3(+1.8%)	+49(+1.6%)	+52(+1.6%)
合計	1,869	5,364	7,233
対14年度実績	+75(+4.2%)	▲76(▲1.4%)	▲2(▲0.0%)

4ページには、ビジョンベースでのガス販売量および工業用ガス販売量実績の内訳を掲載しております

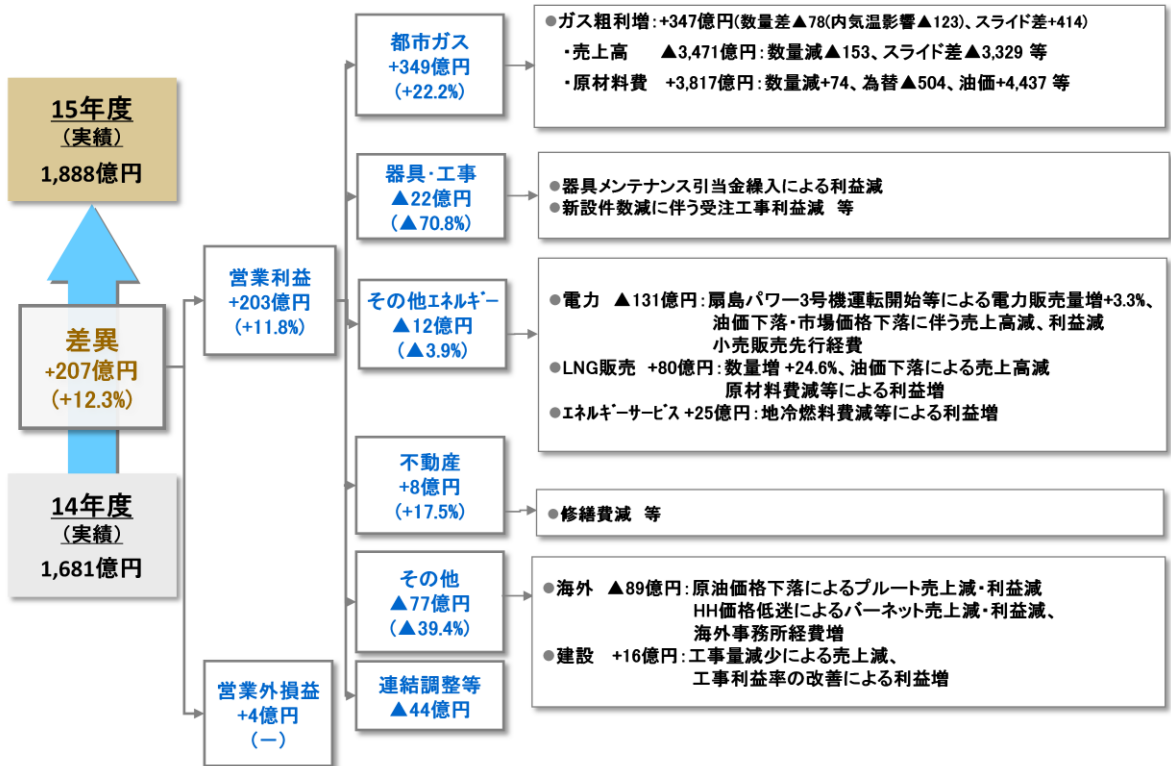
2015年度実績 セグメント別売上高・セグメント利益(対前年度実績)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2015年度	2014年度	増減	%	2015年度	2014年度	増減	%
都市ガス	12,943	16,409	▲3,466	▲21.1	1,920	1,571	349	22.2
器具及びガス工事	2,115	2,049	66	3.2	8	30	▲22	▲70.8
その他エネルギー	3,470	4,082	▲612	▲15.0	293	305	▲12	▲3.9
(電力事業)	1,248	1,658	▲410	▲24.7	93	224	▲131	▲58.5
不動産	255	259	▲4	▲1.6	51	43	8	17.5
その他	2,041	2,262	▲221	▲9.8	118	195	▲77	▲39.4
(海外事業)	301	405	▲104	▲25.6	18	107	▲89	▲82.4
調整額	▲1,979	▲2,137	158	—	▲472	▲428	▲44	—
連結	18,846	22,925	▲4,079	▲17.8	1,920	1,717	203	11.8

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「その他エネルギー」には、「電力」「LNG販売」「エネルギーサービス」、「LPG等」、「産業ガス等」を含みます。
 - ・ 「その他」には、「建設」「船舶」「情報処理サービス」「海外」「クレジット・リース」等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ ()内は内数表示

5ページにはセグメント別の概況を記載しております。
都市ガスセグメントの利益増加349億円が、全体利益を押し上げております。



6ページでは、各セグメントの利益増減についてお示しております。

都市ガスセグメントの主な増益要因は、スライドタイムラグによる影響+414億円等、となっております。

その他エネルギーセグメントの電力事業につきましては、扇島パワー3号機の運転開始により、電力販売量は増加したものの、販売単価減、小売参入に向けた先行費用投入等により▲131億円の減益となりました。

LNG販売事業につきましては、外航船による販売数量が大幅増加したことに加え、原油価格下落に伴う原材料費の減等により+80億円の増益となりました。

海外事業は、資源価格下落に伴うLNG・ガス販売単価の減等で上流事業の利益が減少した結果、▲89億円の減益となっております。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】14年度実績
東京ガス: 1,828億円 (+241億円, +15.2%)	製造設備 : 380億円 (+21億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,587億円
	供給設備 : 1,077億円 (+63億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等: 369億円 (+156億円) システム関連投資、不動産開発関連等	
連結子会社計: 539億円 (▲165億円, ▲23.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外上流投資 174億円 (▲115億円) ・扇島パワー 59億円 (▲102億円) ・TGES 97億円 (▲13億円) 	連結子会社計: 704億円
合 計 2,320億円 (+75億円, +3.3%, 連結消去後)		合計: 2,245億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前年度実績の数値

投融資

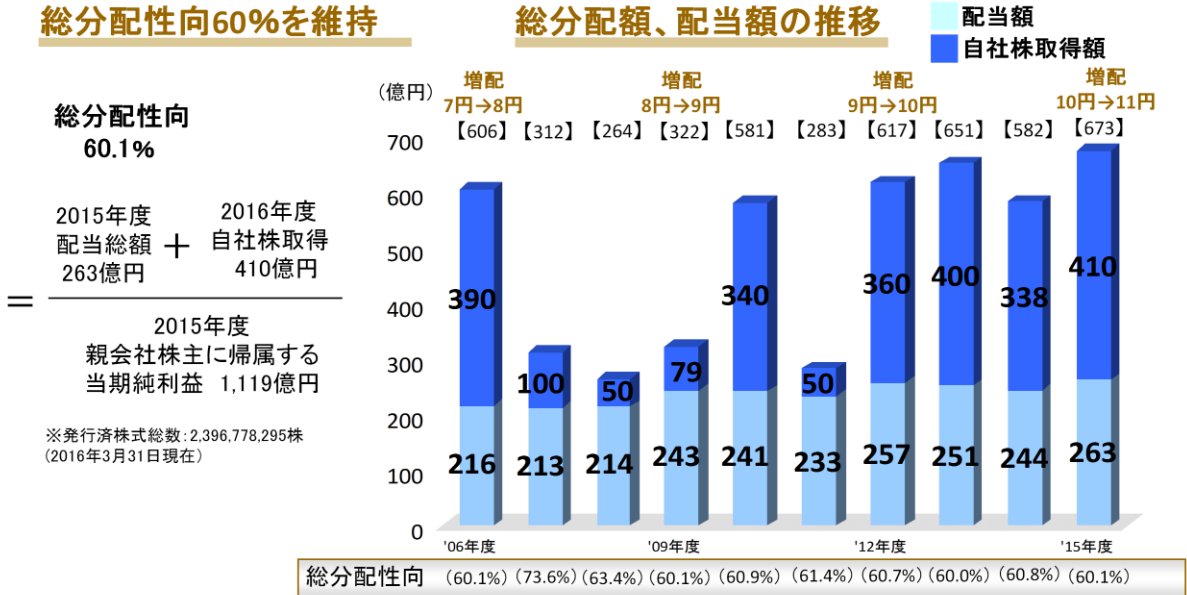
88億円(投融資122億円、回収▲34億円、対14年度+133億円)

7ページにはキャッシュフローの使途を記載しておりますので、ご覧下さい。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 今般、収支動向を勘案し、一株当たりの期末配当金を1円増額し、経営の成果を株主の皆さまへ配分するもの。
 - 一株あたり年間配当金10円→11円(配当総額263億円)
 - 自社株取得については410億円・100百万株(4.2%)をそれぞれ上限に消却目的で取得

総分配性向60%を維持

総分配額、配当額の推移



8ページでは、株主還元についてご説明いたします。期末配当金は1株当たり1円増配の6円とし、年間11円とさせていただきます。

加えて410億円、1億株を上限とした自己株式取得を今年度中に実施し、消却いたします。当社は従来より、配当に加え、消却を前提とした自己株式取得を株主還元策の一つと位置づけ、総分配性向の目標を各年度6割程度としております。

今期の配当支払いと自社株消却を加えた株主総分配性向は、60.1%となる予定です。

2. 2016年度 通期見通し



2016年度見通し(2016.4.1 - 2017.3.31) <対前年度実績>

ポイント 減収減益

(+、-、▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	▲3,036	-	都市ガス	(▲2,715: 原料費調整に伴う販売単価減)
		+	電力	(+100: 小売参入による販売量増 等)
営業費用	+1,596	+	都市ガス	(+1,621: 原油価格下落による原材料単価減 等)
		-	電力	(▲190: 扇島パワー3号機運転開始による減価償却費増、小売販売経費増 等)
営業利益	▲1,440	-	都市ガス	(▲1,093: ガス粗利▲698(うちスライド差▲778)、固定費等増▲395)
		-	エネルギー関連	(▲174: LNG販売▲115、プラント等工事量減少による利益減▲36 等)
		-	海外	(▲41: 原油価格下落に伴う利益減 等)
特別損益	+400	+	当期	70億円: 保有資産売却益、
			前期	▲330億円: 減損損失▲282(バーネット▲128、QCLNG▲148等)、投資有価証券評価損▲47

	2016年度見通し	2015年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,598	15,436	162	1.0%
売上高	15,810	18,846	▲3,036	▲16.1%
営業費用	15,330	16,926	▲1,596	▲9.4%
営業利益	480	1,920	▲1,440	▲75.0%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	491	1,941	▲1,450	▲74.7%
経常利益...①	400	1,888	▲1,488	▲78.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	350	1,119	▲769	▲68.7%
気温影響...②	0	▲173	173	—
スライドタイムラグ(都市ガス・LNG販売)...③	▲81	803	▲884	—
年金数理差異償却額...④	▲241	▲23	▲218	—
補正経常利益...①-②+③+④	722	1,281	▲559	▲43.6%

経済フレーム	為替レート (¥/\$)	原油価格 (\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	割引率		期末資産 (億円)
					運用利回り ※コスト控除後	年金分	
2016年度見通し	115.00	37.50*	15.8				
2015年度実績	120.17(▲5.17)	48.70(▲11.20)	16.6(▲0.8)	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
2014年度実績				5.57%	0.829%	0.358%	2,810

() 内対前年度増減、* 上期:35.00 下期:40.00

ここからは2016年度の見通しについてご説明申し上げます。

10ページに記載のありますとおり、16年度は対前期で減収減益を見通しております。なお、経済フレームは、為替レートを1ドル115円、原油価格は直近の市場動向を踏まえ、1バレル当たり上期35ドル、下期40ドル、通期平均で37.5ドルとしております。

ガス販売量につきましては、気温影響および需要家件数増による家庭用・業務用の販売量増等により、1.0%増の見通しです。なお、用途別の内訳はプレゼン資料11ページに掲載しておりますので、ご覧ください。

売上高は対前期▲16.1%、3,036億円減の1兆5,810億円の見通しです。これは主として原料費調整による販売単価の減により、都市ガス売上高が2,715億円減少することによるものです。

営業費用は対前期▲9.4%、1,596億円減の1兆5,330億円の見通しです。これは、主として原油価格の下落影響等に伴う原材料単価の減などにより、都市ガス原材料費が減少することによるものです。

この結果、営業利益は対前期▲75.0%、1,440億円減の480億円となっておりますが、これは、前期に発生したスライドタイムラグの解消による884億円の減益に加え、年金数理差異の償却負担増218億円、および、減価償却費の増加約200億円等によるものです。経常利益は対前期▲78.8%、1,488億円減の400億円の見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に減損損失等330億円があったこと、当期に資産売却益で70億円を見通していること等により、

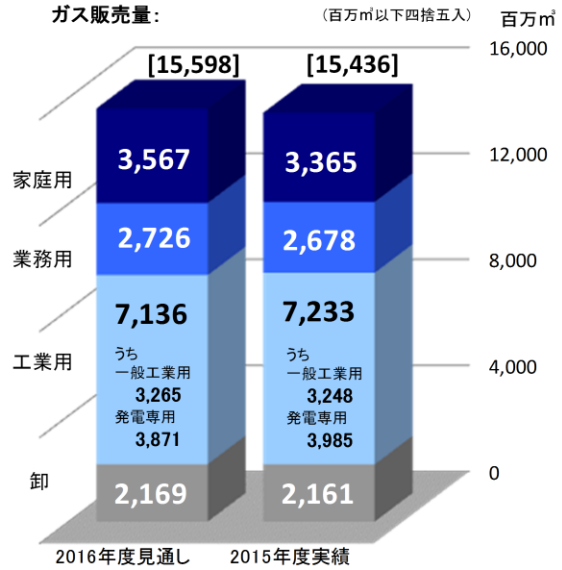
対前期▲68.7%、769億円減の350億円を見通しております。

連結ガス販売量見通し

15年度実績→16年度見通し

+162百万m³ (+1.0%)の増加
 [うち気温影響+302百万m³, +1.9%の増加]

■ 家庭用 +202百万m ³ (+6.0%)	
● 気温要因	+216百万m ³
● 日数影響	+5百万m ³
● お客さま件数	+51百万m ³
● その他	▲70百万m ³
■ 業務用 +48百万m ³ (+1.8%)	
● 気温要因	+60百万m ³
● 日数影響	▲2百万m ³
● お客さま件数	+22百万m ³
● その他	▲32百万m ³
■ 工業用 ▲97百万m ³ (▲1.3%)	
● 一般工業用:	+17百万m ³
● 発電専用:	▲114百万m ³
■ 卸 +8百万m ³ (+0.4%)	
● 気温要因	+26百万m ³
● その他	▲18百万m ³
卸供給事業者需要減等	



お客さま件数(万件)

2016年度見通し	2015年度実績	増減
1,153.7	1,139.8	+13.9 (+1.2%)

	2016年度見通し	2015年度実績	増減
LNG液販売量(千t)	1,058	1,147	▲89
平均気温(°C)	15.8	16.6	▲0.8

2016年度見通し

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m3)

	2016年度 見通し	2015年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,598	15,436	+162 +1.0%
トーリングによる ガス自家使用量	1,949	1,717	+232 +13.5%
LNG販売量(m3換算)	1,323	1,434	▲111 ▲7.7%
合計	18,870	18,587	+283 +1.5%

12ページにはビジョンベースのガス販売量見通しを記載しておりますので、ご参照ください。

セグメント情報に関する主な変更のポイント

- 「電力」「海外」をセグメントとして独立
- 従来の「器具・工事」「その他エネルギー」「その他」を「エネルギー関連」「その他」に再編
- 「セグメント利益＝営業利益＋持分法損益」とする
(※詳細については、p.19「セグメント新旧対応表」を参照)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	16年度見通し	15年度実績	増減	%	16年度見通し	15年度実績	増減	%
都市ガス	10,228	12,943	▲2,715	▲21.0	827	1,920	▲1,093	▲56.9
電力	1,348	1,248	100	7.9	3	93	▲90	▲96.8
海外	304	301	3	0.7	0	41	▲41	—
エネルギー関連	4,717	5,503	▲786	▲14.3	81	255	▲174	▲68.3
不動産	401	396	5	1.2	61	61	0	0.0
その他	828	799	29	3.6	22	40	▲18	▲46.3
調整額	▲2,016	▲2,347	331	—	▲503	▲472	▲31	—
セグメント合計	15,810	18,846	▲3,036	▲16.1	491	1,941	▲1,450	▲74.7

- 注記:
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、器具、ガス工事、LNG販売、LPG等、産業ガス等、建設を含みます。
 - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
 - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 - ・ 新セグメントに基づく2015年度実績は概算値となります。

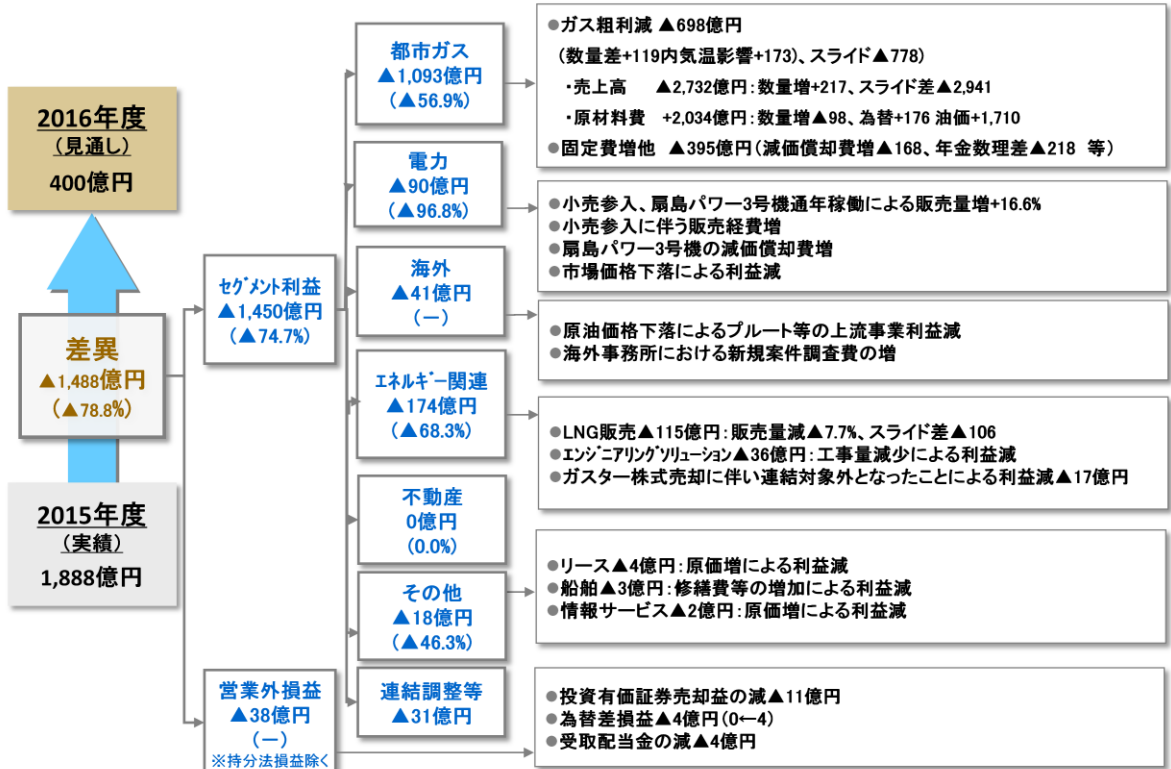
13ページにはセグメント別の見通しを記載しております。

今般「電力事業」・「海外事業」を独立させるとともに、従来の「器具及びガス工事業」・「その他のエネルギー事業」・「その他事業」を「エネルギー関連事業」と「その他事業」に再編し、既存の「都市ガス事業」「不動産事業」と合せて、6つのセグメントに整理し、平成29年3月期第1四半期より開示することとしました。

セグメントの変更に関する新旧対応表を、19ページに掲載しておりますので、ご参照ください。

2016年度見通し 経常利益分析

〈対前年度実績〉



※符号は利益の貢献に対して表示。2015年度の新セグメント別実績は概算値のため、増減も概算値となります。

14ページでは、各セグメントの利益増減についてお示しております。

都市ガスについては、スライドタイムラグの剥落、年金数理差の拡大、減価償却費の増加等により、▲1,093億円の大幅減益となっております。

電力についても、小売参入に伴う販売経費の増や前年度2月に稼働を開始した扇島パワー3号機の減価償却費増等により▲90億円の減益を見込んでいます。

海外につきましては、原油価格の下落によるプルート等、上流事業の利益減等により▲41億円の減益となります。

エネルギー関連については、LNG販売のスライドタイムラグ剥落や東京ガスエンジニアリングソリューションズにおける工事量の減少等により▲174億円の減益を見込んでおります。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】15年度実績
東京ガス： 1,770億円 (▲58億円, ▲3.2%)	製造設備：247億円(▲133億円) 日立LNG基地拡張工事等	東京ガス： 1,828億円
	供給設備：1,002億円(▲75億円) 古河～真岡幹線建設、需要開発関連等	
	業務設備等：519億円(+150億円) システム関連投資、不動産開発関連等	
連結子会社計： 740億円 (+201億円, +37.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外上流投資 214億円(+40億円) ・不動産開発関連 89億円(+22億円) ・TGES 183億円(+86億円) 	連結子会社計： 539億円
合 計 2,480億円(+160億円,+6.9%, 連結消去後)		合計:2,320億円 (連結消去後)

※（ ）内増減は対前年度実績の数値

投融資

283億円(投融資299億円、回収▲16億円、対15年度+195億円)

2016年度のキャッシュフローの使途について15ページでお示しております。

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2016年度 見通し	2015年度 実績	2014年度 実績
総資産 (a)	22,270	22,515	22,576
自己資本 (b)	10,220	11,002	10,695
自己資本比率 (b)/(a)	45.9%	48.9%	47.4%
有利子負債 (c)	7,870	7,157	7,307
D/E レシオ (c)/(b)	0.77	0.65	0.68
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	350	1,119	958
減価償却 (e)	1,650	1,451	1,418
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,000	2,571	2,376
設備投資 (Capex)	2,480	2,320	2,245
ROA: (d) / (a)	1.6%	5.0%	4.3%
ROE: (d) / (b)	3.3%	10.3%	9.2%
TEP	▲359	676	434
WACC	3.4%	3.4%	3.6%
総分配性向	60%程度予定	60.1%	60.8%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 ○株主資本 = 時価総額
 ○WACC算定諸元 (2016年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利 1.12% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.44%
 ・リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75

16ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。

3. 参考資料

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲3	▲8	+7	+4	0
	第2四半期		▲2	▲9	+11	0
	第3四半期	—	—	▲2	▲12	▲14
	第4四半期	—	—	—	▲3	▲3
	通期	▲3	▲10	▲4	0	▲17

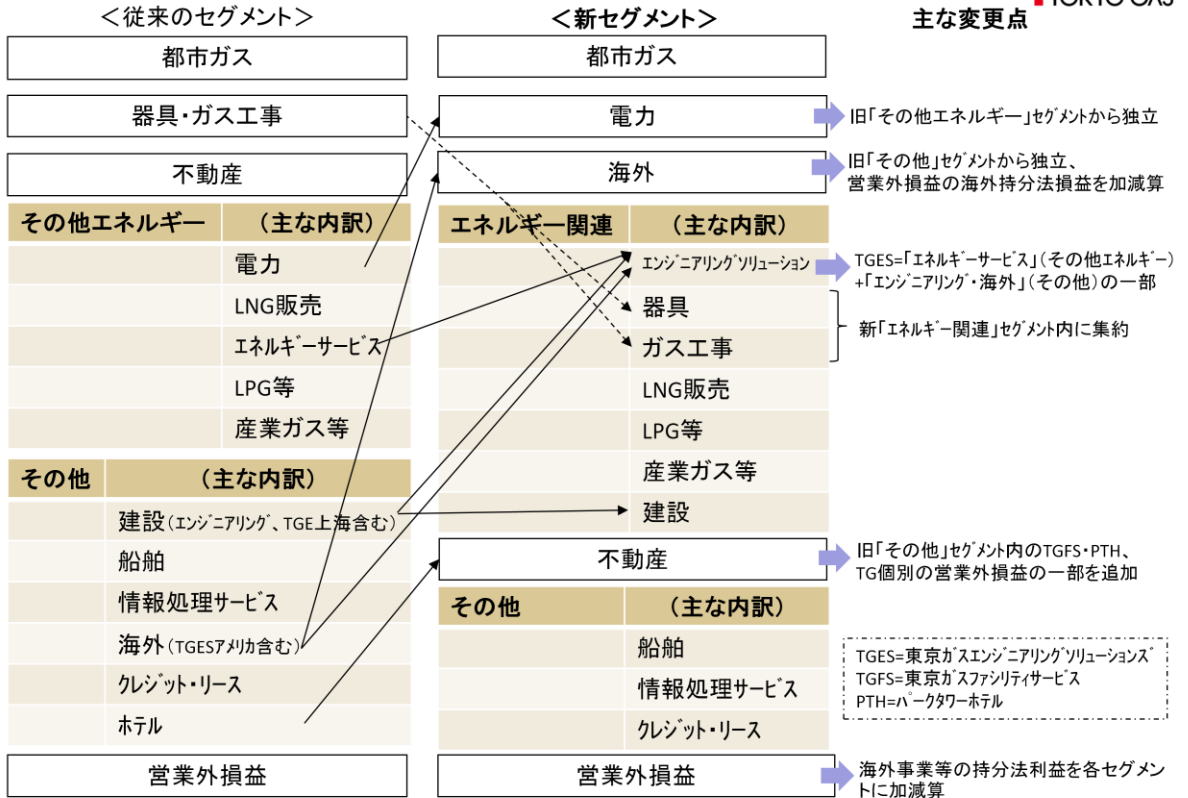
円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲5	+2	+1	0	▲2
	第2四半期	—	▲3	+3	+2	+2
	第3四半期	—	—	▲5	+5	0
	第4四半期	—	—	—	▲7	▲7
	通期	▲5	▲1	▲1	0	▲7

セグメント新旧対応表

主な変更点





＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531